

井加田 まり



富山県議会活動報告

2012年10月号 No.5

**政権が変わっても、変わらない「国策」
今こそ、いのちを大切にする・暮らしを守る政治を実現させよう!**

■水害対策

7月

7月21日未明からの局地的な豪雨により、高岡市街地の床上・床下浸水や、山間部での土砂崩れ発生など甚大な被害が発生。市街地での排水能力の限界、地久子川の護岸工事未改修地域の被害が大ききことなどから、都市型水害対策の取り組みの遅れが指摘されています。

今回の被害状況から想定し、地域の意見を取り入れた防災・減災対策を講じていかなければなりません。

■消費税増税反対

8月

8月10日、民主・自民・公明3党合意に基づく「国民に負担を強いる消費税率引上げを含む関連8法案」が可決・成立。

社会保障制度改革の中身が示されないままの「消費増税ありき」に世論調査では56%が反対を表明しています。社会保障改革は増税の口実に使われただけであり、まずは不公平な税制を見直した上で、弱い者いじめの消費税増税は撤回させなければなりません。

■9月定例会(9/10~26)

9月

9月定例会では、中小企業支援策や集中豪雨対策の公共事業費など、138億23百万円の一般会計補正予算など、38議案が提出されました。

今定例会で井加田は、24日、予算特別委員会で質問に立ちました。(裏面参照)

最終日、一般会計補正予算の内、安全性の確認と周辺住民の理解が得られない災害廃棄物の試験焼却のための「廃棄物対策推進費」については反対しました。

また、社民党が提出した「オスプレイ配備と低空飛行訓練撤回」を求める意見書は、賛成少数で否決されました。

■オスプレイ配備に反対

10月

10月1日、野田内閣は、今年すでに3度目となる内閣改造を断行しました。同時に米軍の意向を受け、沖縄現地での阻止行動を強制排除し、事故続きで安全性が確立されたとは言い難い新型軍用機(オスプレイ)配備を強行しました。

野田内閣は、国民の多くが反対もしくは国論を二分する問題に対し、ことごとく民意を踏みにじってきました。住民犠牲の政治手法をこれ以上許してはいけません。

いのちと暮らしを大切にする政治の実現をめざしていかなければなりません。

住民犠牲に NO!



国民の声に向き合わない、反対意見は無視、はじめに結論ありき・・・野田内閣は、政権公約に反して、原発再稼働、米国追従のTPP参加、憲法改憲に向けた憲法審査会の始動、社会保障制度改革抜きの消費税増税、オスプレイ配備の強行など、多くの国民の声を踏みにじり、原子カムラや財界、米国の言いなりの姿勢を貫いてきました。

こうした政権の迷走ぶりに、国民はますます政治への不信を強めています。日増しに強まる脱原発やオスプレイ配備反対の国民の声を無視し続けることは、もはや不可能といえます。冷静に判断し、民意で政治の流れを変えなければなりません。

県政に対するご意見をお聞かせください!

井加田まり事務所

高岡市本丸町13-17 コンドウビル3階 Tel 0766-21-6311 Fax 0766-21-6312



7月16日 代々木公園の「さよなら原発集会」に県内からバス2台で参加



7月21日 集中豪雨による浸水被害



8月11日 消費税増税法案可決に抗議



8月26日 社民党市内街宣(北島交差点で)



9月1日 県政報告会



9月24日 予算特別委員会で質問



9月29日 高岡市職労ソフトボール大会

予算特別委員会で 質問 9月24日

問2

災害廃棄物をめぐる 状況について

- 1市2組合の焼却施設の放射性物質・有害物質の安全処理についてどのように把握しているのか。
- 放射性セシウム濃度100ベクレル/kgを超えた場合、受け入れを中止するのか。
- 住民の理解が得られたと認識しているのか。

<答弁…知事・生活環境部長>

- ◎国の検討会において、安全に処理できるとしている。県としても試験焼却実施にあたっては、安全性を十分確認していく。
- ◎100ベクレル/kg以下のもののみ受け入れることになる。
- ◎各市町村等で地元住民への説明会等を実施されているところである。

問4

障がい者が働く場の 拡充について

- 法定雇用率達成状況、就業支援の実態と課題について問う。

<答弁…商工労働部長>

- ◎達成企業割合は、全国平均を上回り、すべての公的機関で法定雇用率達成。就職件数は増加傾向にある。

問1

並行在来線について

- 運行指令システムは三県共同運用が安全で合理的と考えるがどうか。
- 貨物鉄道としての役割についても経営理念に明記すべきではないか。
- 三セク会社移行後も、国・JRからの支援拡充は不可欠。見解を問う。

<答弁…知事政策局長>

- ◎運行指令は鉄道の根幹業務であり、単独システムの方が弾力的な対応が可能である。
- ◎国の整備新幹線問題に関する基本方針に貨物鉄道ネットワーク維持が明記されており、JRで対応されることと認識している。
- ◎今後とも、経営安定化が測られるよう粘り強く交渉していく。

問3

子ども医療費の助成制度拡充について

- 県内全域で拡大するためにも、県の無料化対象年齢を拡大し、所得制限なしの現物給付とされたい。

<答弁…厚生部長>

- ◎対象年齢拡大は各市町村の判断。県は、基盤的制度を維持しており、所得制限導入で生じた財源活用で子育て応援券など、子育て支援に取り組んでいる。

問5

医療従事者確保による医療体制の充実について

- 県内の医師不足と地域偏在・診療科偏在の現状について問う。
- 小児科・産科など医師確保困難となっている公的病院へ、県が直接医師を派遣することを検討されたい。
- 看護師確保及び離職防止対策の取り組みについて問う。

<答弁…厚生部長>

- ◎毎年、県が公的病院を対象に行っているアンケートによれば、小児科で9人、産婦人科で9人不足と報告を受けている。
- ◎国の緊急医師確保対策に基づき、対応している。
- ◎勤務環境改善などに取り組むモデル病院への支援などに取り組んでいる。

沖縄には米軍基地の74%が集中し、過重な米軍基地負担に県民は苦しんでいます。普天間は一刻も早く日本側に返還されるべきものなのです。

今、領土問題で近隣諸国との緊張が高まっています。民意を無視し、沖縄にオスプレイを強行配備し、アジアに緊急展開する米海兵隊の軍事基地を辺野古に作り、島嶼防衛・抑止力を強化しようとする事への対抗策として、アジアの近隣諸国が警戒を強めているのではないのでしょうか。民主主義の危機・平和憲法の危機です。領土をめぐる問題については、歴史的事実に基づく冷静な外交交渉で解決を図らなければなりません。

いのち・暮らし 最優先に

- 原発再稼働ではなく、脱原発方針を明確に！
 - 社会保障制度改革抜きの消費増税の撤回を！
 - オスプレイ配備撤回と低空飛行訓練の中止を！
 - 国民の暮らしを脅かすTPP交渉への参加反対！
 - 平和・人権・環境を守るため、憲法改悪に反対！